

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
1	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	人口の流入・流出については、交流人口や関係人口と深い関連性があることが、研究としても定量的に明らかになっているので、観光客を増やすことや地域を活性化することを切り離して考えるのではなく、しっかりと部局で連携をして事業を進めてもらいたい。	移住交流の推進にあたっては、徳島ならではの「交流」や「絆づくりの構築」が重要と認識しており、これまで伝統文化体験や阿波おどりを通じた「地域住民との交流」、食文化やアクティビティなど地域資源を活かした「体験ツアー」の実施、森づくりやボランティアなど「地域貢献活動」への参画促進など、「交流」や「体験・体感」の機会創出を、観光や農林水産業など関係部局とも連携し、推進しているところです。 今後とも、地域との交流や体験メニューの充実強化はもとより、徳島への想いをもつて継続的に地域と関係を構築する「徳島ファン」の掘り起こしに向け、各部局と連携し取り組んで参ります。	政策商工
2	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	移住者相談件数について、移住相談のうち、どれくらいの方が実際移住しているのかというような分析に力を入れてもらいたい。 また、徳島に移住してきた方がなぜ徳島に来てくれたかという点だけでなく、他県に移住した方がなぜ徳島以外を選んだのかという点もわかれば、そこから、いろいろなアプローチをかけることができる。今後、AIなどを活用して、そういうデータをできる限り集めてもらいたい。	移住相談件数は、県や市町村の相談窓口や、「移住フェア」や「相談会」の来場者から受け付けたものの合計としていますが、相談者が匿名を希望していたり、漠然と地方移住を考えるケースから、具体的に移住先市町村を決めているケースまで、相談者のニーズも多様であること、また移住相談をせずに移住された方もいらっしゃることから、相談件数と実際の移住者数は、直接的に結び付けることは難しいところです。 一方、移住施策を考える上で、「移住相談」の「件数」や「内容」は、移住のニーズや、トレンドを掴むために重要なツールである認識しており、今後とも、「とくしまで住み隊会員」登録者数や、フェイスブックやツイッターなどSNSのフォロワー数の増加、また市町村をはじめとする関係機関と連携し、様々なツールを活用しながら「移住相談件数の増」を図ることで、移住のニーズやトレンドについて情報収集に努め、効果的な移住施策を推進して参ります。	政策
3	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	徳島ファンを掘り起こし、マッチングするための「TOKUSHIMA-REN」について、登録者数を増やすには、登録した場合のメリットも必要である。	「TOKUSHIMA-REN」の会員にご登録いただいた場合は、ホームページ上で「徳島ファン」としてご紹介するとともに、プロフィールやスキル、SNSなどの登録情報は、「徳島ファン」との繋がりたいと考えている市町村とも共有するなど、「徳島ファン」が地域とスムーズに繋がれるよう、取り組んでいるところです。 今後とも、「徳島ファン」の創出・拡大に向け、様々な機会やツールを使っての情報発信による「ファンの掘り起こし」や、受入れ側の地域との「つながり」「関わりしろ」の強化など、関係機関や関係団体としっかりと連携し、取組みを進めて参ります。	政策
4	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	未来ある農山漁村づくりに向けたビジョンについて、大事なのはビジョンを作るプロセスである。単にその作成地区数を目標数値として表していくより、そのプロセスでどのような活動をしたか、また、それに関わる人の人数、ビジョンを策定するための体制をどのように整えたかなどを示してほしい。	これまでに作成した「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンについては、地区の情報や実施内容等を県のHP「とくしまの農山漁村」で紹介しているところです。 今後のビジョン作成については、ビジョン作成のプロセスや体制づくり等詳細な情報についても発信できるよう努めて参ります。	農林

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
5	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	地方では移住者が住まいを探しても、老朽化が進んでおり、すぐに住めない空き家が多い。令和元年度から森林環境譲与税が各市町村で始まっているが、こういった制度を使って空き家の改修ができないか。県産材や地元の材料を使うことで木材の利用にもつながってくると考える。	本県では、市町村による空き家の利活用を促進するため、「空き家判定士」の養成・派遣や「空き家スマート化リノベーション支援事業」による改修費補助など、様々な支援を行っています。 市町村における森林環境譲与税の使途は、森林整備に関する施策、森林整備を担う人材の育成・確保、木材利用促進、その他森林整備の促進に関する施策等となっており、御提言のとおり、リノベーションに際して内装木質化等の木材利用を行う場合は、当該経費について森林環境譲与税が活用できますので、市町村の判断により、森林環境譲与税の有効活用がなされるよう助言をし、空き家の改修においても県産材や地元の材料の利用が図られるよう努めて参ります。	農林 県土
6	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	「移住・就労・起業・事業承継パッケージ」について、東京の若者の中には、お金を貯めるために東京で働き、10年、20年後、移住して起業しようと大学時代から考えている人がいる。そういう人をターゲットに、早い段階から、移住先として徳島県に目を向けてもらえるような施策が必要である。	コロナ禍による「価値観の変容」により、若者を中心に「地方回帰の機運」が高まっており、「若者」を意識した取組みが重要であると認識しています。 このため、本県ゆかりの「とくしま若者回帰アンバサダー」を活用した若者目線での魅力発信や、LINEによる「とくしま暮らし」や「しごと」の情報配信、更に、移住後の経済的な不安解消を図る経済支援策や、地域での体験や交流を通じた「本県とのつながりづくり」の創出に取り組んでいるところです。 今後とも、若者目線での創意工夫を凝らした移住施策を展開し、若い世代の「とくしま回帰」を推進して参ります。	政策
7	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	スマート農業を展開していく上で、IoT、AIの活用、無人トラクターの使用など、お金がかかることが予想されるので、特に、これから農業をやろうという若い人たちに向けて、資金面の援助を打っていく施策をお願いしたい。	県では、「スマート農林水産業の実装」を県農林水産基本計画における7プロジェクトの一つに掲げ、未来技術の活用による超省力生産や多収・高品質生産等を目指した取組を強力に推進しており、「農山漁村未来創造事業」における重点支援対象に、「スマート農林水産業」、「若手農林漁業者への支援」を位置付け、該当する事業に対し補助上限額の引上げを行うなど、積極的な財政的支援に取り組んでいるところです。 引き続き、次代を担う若手農林漁業者へのスマート技術の導入支援に積極的に取り組んで参ります。	農林
8	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	関係人口という発想からすると、県民一人一人にも、移住には至らないまでも地域と多様に関わって、その力や思いを地域活性化に役立てる地域外の人材、いわゆる関係する人脈というものがあると思うので、県民に「徳島活性化営業マン」として情報発信に協力してもらえるような施策ができるないか検討してもらいたい。	関係人口の創出、拡大に向け、受入れ側である地域からの魅力発信は重要であると認識しています。県民の皆様方お一人お一人の人脈やネットワークを活用した取組みとしては、本県ゆかりの若者に徳島の魅力発信していただく「とくしま若者回帰アンバサダー」制度や、移住希望者等に多様なサービスの提供や地域情報の発信していただく「移住サポート企業」、また、徳島での暮らしやまちづくりの取組みを発信していただく「移住コーディネーター」、都市部企業に向けSO開設を誘引する「サテライトオフィス・コンシェルジュ」など、県内の様々な事業者や団体等にご協力いただきながら、プロモーションを展開しているところです。 今後とも、様々な機会やツールを使って、県民の皆様方の活動やその魅力を発信するとともに、地域ならではの取組みの支援など、関係機関や関係団体としっかりと連携し進めて参ります。	政策

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
9	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	クラウドファンディング型ふるさと納税について、昨年度のふるさと納税は、巣ごもり需要が高まり、全国の寄付額は過去最高だった中、徳島県は最下位であった。ふるさと納税は、徳島ファン拡大という意味でも効果的だと思うので、頑張ってもらいたい。	令和2年度のふるさと納税は、県・市町村を合わせた寄付金額について全国最下位とはなったものの、前年度と比べて約2割増加しており、これまで以上に多くの方々から徳島の取組みを応援していただいたところです。（県単独の寄附金額は36位、寄附金額から募集経費、住民税控除額等を差し引いた実質収支は18位） 本県では、「クラウドファンディング型ふるさと納税」の活用をはじめ、「返礼品の充実」による制度の魅力向上や県内事業者の支援、「県施策の情報発信」の強化などを行ってきたところであり、今後とも、創意工夫を凝らした取組みにより、徳島ファンの拡大を図って参ります。	政策
10	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	阿波おどりの魅力は、踊りを見る楽しみと、一緒に踊る楽しみの大きく二つがある。今後、オンラインで阿波おどりの魅力を発信する場合には、踊りのすばらしさを紹介するだけではなく、国内外の参加者が、踊りがうまくない人も含め、みんなと一緒に楽しく踊れるような、参加型のコンテンツを企画してもらいたい。	昨年度は、「秋の阿波おどり」を“ニューノーマル”阿波おどりの祭典として感染対策を徹底した上で、リアルとオンラインのハイブリッド型で実施し、リアルについては、アスティとくしまをメイン会場として、阿波おどり振興協会、徳島県阿波踊り協会による「阿波おどり大絵巻」に加え、県の阿波おどり保存協会、学生連による演舞が行われました。オンラインでは、県内各地の踊りである「ふるさと躍動阿波おどり」や、大阪の踊り連によるリモート演舞を中継しました。 また、参加型コンテンツについては、昨年度、踊り連の海外派遣を毎年行っていた事業において、オンラインにより阿波おどり教室を配信し、配信後は、現地の参加者が実際に踊り、大盛況を収めました。 この事業のように、みんなで楽しめるような参加型コンテンツの発信について、委員の意見を踏まながら検討して参ります。	商工
11	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	徳島の県南はサーフィンのメッカであり、また、鳴門にはスケートボードパークがあるので、こういった若い人たちがやるような、特にオリンピック等で注目を浴びてきたスポーツを徳島で展開していく施策を是非お願いしたい。	サーフィン競技とスケートボード競技は、今回の東京2020オリンピックから新種目として採用され、日本をはじめ各国選手の素晴らしい技に世界中が魅了され、今後益々これら競技を楽しむ方が増えることが予想されます。 本県においては、徳島市内の小松海岸をはじめ、県南では宍喰、内妻など多くの人気のスポットがあり、多くの方がサーフィンを楽しんでおられます。 また、スケートボードは、鳴門ウチノ海総合公園内の「ウェーブコート」、西日本最大級の広さを誇るスケートパーク「UZU PARK」、阿南市羽ノ浦スポーツランド「スケートボード場」など、県内でも徐々にスケートボードを楽しむ環境が整っているところです。 このような環境整備に加え、「四国の右下サーフィングームズ」の大会開催支援や、オリンピックや全国大会での活躍が期待される選手の活動に要する経費に対する助成を行う「オリンピック・国体選手育成事業」において、県出身の選手に対し、助成を行ってきたところです。 今後とも、若者をはじめとする様々な方が多様なスポーツに親しめる環境の整備に努めるとともに、日々の鍛錬を積み重ね、オリンピック出場を目指すような競技者の活動を支援するなど、あらゆる場面・階層に応じたスポーツの振興に努めて参ります。	未来

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
12	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	公共交通ネットワークの形成について、特に過疎地においては、新しい形で計画を策定し、それを実際にうまく展開していくのは、なかなか難しい問題である。県としても、しっかりとバックアップをしてもらいたい。	市町村が行う地域公共交通網形成計画など地域における公共交通に関する計画策定やビジョンの具現化に向けた取組みなどについて、引き続き支援して参ります。	国土
13	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	高齢者的人材育成や保育現場での活用について、そもそも就労してもらえる保育士が少ないのではないか、さらには、待遇が自分に合わなくて成り手がないのではないか、また、なぜ定年退職した保育士さんが再度現場に戻ってくれないのかなど、様々な要因があると思われるので、その要因を掘り下げるということも含めて、市町村や関係機関との連携を図っていただきたい。	待機児童解消のため、保育人材の確保は非常に重要な課題であると認識しております。 県におきましては、県版「保育助手」制度を活用し、保育士資格がなくても保育士の補助業務を行う「保育助手」として、アクティビシニアの方々に保育現場で就労いただく取組みを促進しているところですが、目標達成には至っておりません。 要因は様々考えられますが、委員の御意見にもありますように、就労に当たっての雇用形態や職場環境及びコロナ禍による就労への不安等も影響しているのではないかと考えております。 今後も、市町村の意見を聴きながら、課題を整理し、アクティビシニアの方々の就労促進に向けて取り組んで参ります。	未来
14	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	健康寿命について、徳島県は他県に比べて健康寿命が短い方なので、健康寿命の延伸というよりも、全国の中でも健康寿命が更に長くなるような県を目指すといった方向で施策を考えていただきたい。	「日常的に介護を必要とせず自立した生活ができる生存期間」である「健康寿命」の延伸を実現するためには、生活習慣病の予防が非常に重要となっております。 このことから、これまで「食生活の改善」のほか、「歩く」ことに着目した「運動習慣の定着」に向けた取組みを行い令和2年度より数値目標(重点)に「スマートアプリ参加者数」を設定したところです。 これに加え、糖尿病予防を主眼とした対策やCOPD予防対策の推進等に取り組むことにより、全国の中でも健康寿命が更に長くなるような県を目指して参ります。	保健
15	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	学校給食に地場産物を利用する割合について、品目数としては全国標準よりも多く使っており評価できるが、例えば、野菜の量が少ないメニューもあるなど、重量や体積といった食べる量も品目数と同等の割合になっているのか留意する必要がある。	令和3年度末に策定された第4次食育基本計画により、国の地場産物使用状況調査はこれまでの品目数ベースから金額ベースに変更となったため、県の調査も金額ベースに変更したところであり、併せて行動計画における数値目標も品目数ベースから金額ベースへと修正を行います。 なお、地場産物使用状況調査は、野菜だけでなく、米、牛乳、肉、魚等すべての農畜産物が対象です。米、牛乳が県産のため、重量ベースではさらに高い割合になると予想されます。野菜摂取量についての調査は行っていませんが、学校給食摂取基準をもとに献立を作成するため、野菜摂取を含めて栄養のバランスはとれていると考えております。	教育

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
16	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	子供の肥満率について、新型コロナの影響で約3か月間の休校が一因となって大きく増加したということだが、この結果から、動く、歩くといった普通の習慣を身につけておくことがいかに大事なのかが、改めて見えたと思う。 今後の対策の一つとしては、児童生徒に毎日体重を量って記録させ、その結果を基に個別に指導していくといったアプローチが有効ではないか。	各学校において、平成28年度より「生活習慣改善プロジェクト」に取り組み、学校の実態に応じて生活習慣の見直しを図っているところです。その取り組みの一環として、従来の、主に高度肥満の児童生徒を対象とし、徳島県医師会と連携した「小児肥満の二次検診システム」を活用するとともに、令和3年度からは、軽度・中等度肥満の児童生徒を対象とし、機会を捉えた個別指導を学校において必ず実施しています。その個別指導の中で、定期的な測定を実施し、タブレットを活用した指導を実施している学校もあり、この取り組みを県内に広げていきたいと考えております。	教育
17	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	肥満傾向の児童生徒数の増加について、新型コロナが一因ということだが、逆にコロナ禍だからこそ、外食が減って家族で過ごす時間も増えてきており、食生活の改善という面でいい機会とも言えるので、引き続き、しっかり対策をお願いしたい。	各学校において、実態に応じて「元気なあわっ子！応援事業」の専門家派遣事業を活用し、生活習慣等について専門医が直接、教職員や保護者へ研修を行う機会を設けています。 令和3年度は、「元気なあわっ子！生活習慣見直し事業」を実施し、県平均よりも肥満度が高い市町村のうち2市町村において、生活習慣の改善に重点的に取り組んでおり、職員研修の充実や、状況に応じて保護者と児童が一緒に運動や食事についての指導をうける等の取り組みを実施しています。	教育
18	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	コロナ禍でいろいろな講座がオンラインで開催をされているが、高齢者にとってオンラインは使いにくい人が多いと思う。そのサポート体制についてどう取り組むのか、デジタル・デバイドの解消という観点で検討してもらいたい。	県立総合大学校では、県民まなびの拠点として、コロナ禍においても、多くの県民の方々に学習機会を提供するため、オンラインを活用した講座の充実を図っております。 特に、受講生は高齢者の方が多く、インターネットに関する知識やスキルが不足していることから、これからインターネット等の利用を始めたい方や不安がある方を対象にインターネットの基礎知識を学ぶ講座をはじめ、初心者向けZoomの使い方講座など各種講座を開催しております。 今後も引き続き、デジタル・デバイド対策に向けた講座内容の充実を図るとともに、学びやすい環境づくりの拡充にも努めて参ります。	政策
19	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	人材育成について、県庁職員のレベルアップもさることながら、非常に大事なのは一般の人々のレベルアップである。今、県の取組としては、とくしまフューチャーアカデミーにおいて、将来、県の審議会等で活躍していただける人材を養成してしたり、また、シルバー大学校は、学習意欲に燃えている人たちが集まり、本当に打てば響くというふうな非常に重要な役割を果たしたりしている。こういった人材がますます御活躍することを期待している。	県では、とくしまフューチャーアカデミー修了生に、審議会等委員や男女共同参画に関する講師の紹介等のための人材リストに登録いただき、各方面からの要望に応じて情報を提供しており、審議会等委員への就任、起業、地域活動への参加等の活動をされております。今後も引き続き、政策・方針決定過程への女性・若者の参画促進を図って参ります。 また、シルバー大学校や同大学院において、引き続き時代のニーズに即した講義を開講するとともに、新たに開設した「アクティビシニア地域活動支援センター」において、地域貢献活動の担い手育成と活動の場の創出を図って参ります。	未来

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
20	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	<p>チーム育児応援企業について、わかりやすく素敵なホームページがあるが、多くの人の目に触れるように、ページを検索するときに、「チーム育児」というワードだけでなく、例えば「徳島県、子育て支援」といったワードでも、表示されるようにしてほしい。</p> <p>また、応援企業を増やすには、応募を待つのではなく、ハローワークと連携するなどして、こちらから積極的に働き掛けるという姿勢が必要ではないか。</p>	<p>「チーム育児」のホームページについては、とくしまはぐくみネットに加えて、県ホームページにバナーを掲載し、多くの方に御覧いただけるように工夫いたしました。今後は、はぐくみネット等のSNSを活用し、チーム育児応援企業・団体の登録等の更新情報をお伝えすることで、多くの方に触れるように努めて参ります。</p> <p>また、「チーム育児応援企業・団体」の登録につきましては、10月31日開催のはぐくみ徳島子育てトークショーでパネル展示を行うとともに、11月19日「いい育児の日」がある11月に新聞やラジオで周知を行いました。今後も、機会を捉えて周知広報に努めるとともに、関係機関とも連携を強化して取り組んで参ります。</p>	未来
21	1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	<p>小児医療電話相談事業について、コロナ禍において、まず電話相談をしてから病院の診察に行くことが普通になっているように思う。そこで、電話がつながらなかつた時にどうすべきか、地域の夜間診療の当番になつてゐる病院を探して電話する、あるいは、命に関わることであれば直接119番をするといった流れを、病院や検診の機会を活用して親に対してしっかりと周知してもらいたい。</p>	<p>小児医療電話相談事業(#8000)については、これまで、相談件数の増加に対応し、回線数を増やし体制を強化してきましたが、回線がつながらなかつたときや、緊急・重症の場合は、迷わず119番にかけていただくことや夜間休日診療について、広報チラシへの記載も併せて、周知に取り組んでいます。</p> <p>引き続き、広報チラシを産科・小児科の医療機関及び市町村へ配布し、検診の機会等も活用した周知に努めさせていただいているところです。</p> <p>加えて、保育所にも配布をするなど周知機会の充実に努めて参りたいと考えています。</p>	保健

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
22	2「強靭とくしま・安全安心」の実装	<p>消費者庁が取り組むリスクコミュニケーションの養成という取組に、徳島県が積極的に取り組んでいることはとてもいいことだと思う。</p> <p>「食の安全」と言っても、食べ残し対策やエシカル消費など様々な分野があるので、そういう分野について横断的に取り組んでもらいたい。</p>	食の信頼を確保するためのリスクコミュニケーション及び食品ロス削減やエシカル消費については、教育委員会と連携して組織横断的に取り組んでいるところです。具体的には、食品をはじめとして生活に関する様々な分野に関して、小・中・高等学校への講演・出前授業を実施しているところであり、これらに関する正しい知識がしっかりと根ざす社会の実現を目指しているところです。今後とも、効果的に実施できるよう関係機関と連携して積極的に取り組んで参ります。	危機
23	2「強靭とくしま・安全安心」の実装	<p>鳥獣被害について、目標は達成されているが、実際の現場では、至る所で農産物が被害を受けており、作る意欲がなくなるという農家の声も聞く。全国的な問題で難しいことだとは思うが、引き続き、被害対策を一層推進してもらいたい。</p>	有害鳥獣の捕獲や防護の強化とともに、「ジビエ」をはじめとした捕獲鳥獣の利活用や消費拡大の推進、捕獲等に従事する担い手の育成・確保を推進し、有害鳥獣による農作物被害額の減少に向けて、引き続き取り組んで参ります。	農林

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
24	3「発展とくしま・革新創造」の実装	観光については、インバウンドも国内旅行客も、地域の魅力に触れ、地域の人と触れ合う着地型観光が主流になる。着地型観光を企画、コーディネート、実践できる人材を育成し、支援する施策が必要と考える。	「観光人材の即戦力強化」、「次代の観光産業の担い手育成」、「地域で活躍する観光人材の創出」を図るために、昨年度から「とくしま観光アカデミー」を実施しております。昨年度の実施状況については、R3.1.22～3.10の期間、(1)共通講座、(2)専門選択講座3コース(ビジネスコース：観光人材の即戦力強化、チャレンジコース：次代の観光産業の担い手育成、地域で活躍コース：地域で活躍する観光人材の創出)をオンラインで受講する形で開催し、計102人が参加しました。 着地型観光の実践についても、県内DMOと連携し、地域の観光を担う人材の育成に取り組んで参ります。	商工
25	3「発展とくしま・革新創造」の実装	マイナンバーカードは今までの行政手続だけでなく、健康保険証や運転免許証との一体化等、今後はより一層重要視されると考える。2020年代後半には免許証の切替えのタイミングもあり急速な普及が見込まれるが、現状の実績値は交付率が30%台と未だ低い。普及率100%へ向けて、国との連携も含め、取組を推進してもらいたい。	今後、マイナンバーカードをさらに普及させていくためには、県民の皆様にカードの利便性を実感していただくことが不可欠であり、国において、令和3年10月から健康保険証利用の本格運用が開始され、令和6年度末にはマイナンバーカードと運転免許証との一体化が予定されるなど、利活用範囲の拡大に向けた取組が進められています。 県としても、マイナンバーカードの利便性向上の動きに呼応し、国をはじめとした関係団体と連携して、県民の皆様への周知・広報やカード取得の促進に取り組む必要があると考えています。 このため、令和3年度、県においては、高齢者や障がい者など、申請手続きに不慣れな方にも広くマイナンバーカードの取得をしていただけるよう、県内のスーパーマーケットなど、身近な施設においてカードの申請手続きを支援する「出張申請サポート」等を実施しております。 さらに、国の「マイナポイント事業第2弾」に呼応し、県内の対象店舗におけるキャッシュレス決済サービスの利用に対して、県独自のポイントを付与する「徳島県版プレミアムポイント事業第2弾」を、令和4年4月から開始します。 マイナンバーカードの交付率については、国において「令和4年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指す」とされていることから、県においても「100%」を最終的な数値目標とし、この実現を目指して国や市町村と連携を密にし、カードの普及促進にしっかりと取り組んで参ります。	政策

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
26	3「発展とくしま・革新創造」の実装	オープンデータについて、実績値も上がり、目標値もクリアされているが、今後もより一層、データ件数の増加及びその発信に取り組んでもらいたい。	<p>令和2年度においては、徳島県オープンデータポータルサイト(Our Open Data)のサイト改修を行い、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グラフ表示機能 ・地図表示機能 ・本サイトのデータを外部から容易に利用してもらうための「API」機能などの、新たな機能を追加し、利便性の向上を図りました。 <p>今年度においては、県内の全市町村へ国が示している「推奨データセット」にある「子育て施設一覧」に関するデータの公開を依頼し、公開データの拡大につなげているところです。また、府内の各部局においては、公開済データの更新及び新規データの公開を進めています。</p> <p>さらに、公開されたオープンデータについては、TwitterおよびFacebookにて、情報発信を行っているところです。</p> <p>今後も府内各部局の積極的な取組みや各市町村のオープンデータに関する取組を支援することにより、オープンデータをより一層推進して参ります。</p>	政策
27	3「発展とくしま・革新創造」の実装	クリエイティブ関連企業の集積促進について、世界的に重要な事項であり、徳島でも積極的に取り組むことが望ましいが、我が国においては立ち後れが指摘されている。AI、ビッグデータ等の分野については、人の考え方の変革やそれに対するコスト分担のあり方も大きな影響をもたらしており、この構造に対する変革が必要である。	<p>クリエイティブ関連企業の集積促進については、本県の飛躍・発展を図る上で、重要な取り組みです。</p> <p>これまで、「全国屈指のブロードバンド環境」を活かし、クリエイティブ産業の集積を図るべく、全国で唯一4K・VR映像に特化した、「4K・VR徳島映画祭」の開催(H27年度からこれまで7回開催)や、魅力ある地域資源を活かした「サテライトオフィス」の誘致に加え、既に県内に立地しているICT企業の情報発信に取り組んできたところ、関連企業の集積が進み、本県のクリエイティブ産業数は、2020年度には、前年度から19社増加し、289社となっております。</p> <p>また、産業集積を図るためにあたり、「優秀な人材」の確保が重要なことから、平成長久館事業において、「DX人財育成／DX導入・活用」等を重点項目に位置づけ、時代のニーズに沿った研修を開催するなど、将来の発展を見据えた「企業人材」の充実に努めているところです。</p>	商工

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
28	3「発展とくしま・革新創造」の実装	外国人ICT技術者の受入れについて、本質的に何を目的として事業を実施したかが重要であり、どのような人が参加したか、また、参加してもらえたかった人に参加してもらうには、どのような課題が存在するかを分析した上で、このまま進めるべきか、改革が必要かを判断する必要がある。参加者プラスアルファへの波及効果と県としての費用対効果について検討してもらいたい。	<p>県内企業における外国人ICT技術者の受入れについては、海外IT人材と県内企業のマッチングを行うことにより、人材不足の解消に繋げるものです。</p> <p>県内企業の多くは、「定着に対する懸念」や、「コミュニケーションへの不安」などから、受入れに踏み切れない状況にあるとともに、海外IT人材の側から見れば、東京、大阪などの大都市と比べ、なじみの薄い地方は、就職候補地として、選ばれにくい状況となっています。</p> <p>こうした課題の解決に向け、「高度外国人材活用・海外展開セミナー」、「海外IT人材受入れ促進セミナー」を開催するとともに、コロナ禍により渡航困難な状況下でも「海外IT人材と県内企業とのWeb交流会」を実施しました。</p> <p>「Web交流会」では、海外のIT人材2名及び県内IT企業2社から前向きな意見をいただきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う海外との往来自粛・渡航制限の影響を受け、事業の中止を余儀なくされました。</p> <p>現状の渡航制限の中では、実際の雇用・就職に繋げることは困難ではありますが、渡航再開後を見据え、オンラインを活用した「本県の魅力」や「県内企業」の情報発信などにより、生活習慣や文化などの相互理解を深め、海外人材受入れ機運の醸成に努めて参ります。</p>	商工
29	3「発展とくしま・革新創造」の実装	アフターコロナを見据えた観光への取組として、県内観光に対する「とくしま応援割」は、産業・経済の活性化や閉塞的になる環境下での住民の心の開放という意味で、大きな成果をあげており、評価できる。 一方で、感染症拡大下において、目下の課題と、アフターコロナを見据えて実施すべきものと、実施したいが後に回すものなど、いくつかの括りでどのように事業を実施していくかは明らかにすべきである。	<p>新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、渡航を伴う観光プロモーションが困難な状況の中、本県では、オンラインを積極的に活用し、現地エージェント等と連携したりモートでの観光PRや、インフルエンサーを活用した本県の魅力発信に取り組んでいるところです。</p> <p>今後も引き続き、継続的な情報発信を実施し、アフターコロナの徳島に「行きたい」「体験したい」意欲の増進に取り組んで参ります。</p> <p>具体的には、県内観光事業者をはじめ、日本政府観光局、他府県やDMO等と連携を図り、多言語SNSやWEB等を積極的に活用し、本県の「安全・安心情報」や「藍染め」、「阿波おどり」など「徳島ならでは」の魅力を発信して参ります。</p> <p>併せて、大阪・関西万博の開催等の国際的イベントを見据え、県内観光事業者の「Wi-Fi環境」の整備や「キャッシュレス決済」の普及、「多言語表記」の充実を図ることにより、県内を快適に旅行できる受入れ環境の整備を促進していきます。</p> <p>コロナの感染状況を見極めながら、実施時期を含め、事業の優先順位を検討して参りたいと考えています。</p>	商工
30	3「発展とくしま・革新創造」の実装	「攻めのインバウンド誘客」について、ウィズコロナあるいはアフターコロナに向けた思い切った施策転換も必要かと思う。 「マチ★アソビ」や「とくしまマラソン」などのイベントについては、「できない」この時期に次の大会開催に向けいろいろな提案を行ってもらいたい。このピンチの状況で、いかに時間を使うかが大事である。	<p>新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、渡航を伴う観光プロモーションが困難な状況の中、本県では、オンラインを積極的に活用し、現地エージェント等と連携したりモートでの観光PRや、インフルエンサーを活用した本県の魅力発信に取り組んでいます。</p> <p>今後も引き続き、継続的な情報発信を実施し、アフターコロナの徳島に「行きたい」「体験したい」意欲の増進に取り組みます。</p> <p>また、国内のみならず海外からも注目を集めますマチ★アソビ、とくしまマラソンについて、更なる充実が図られるよう、関係機関と引き続き検討を行い、より一層の魅力あふれるイベントとなるよう取り組んで参ります。</p>	商工

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
31	3「発展とくしま・革新創造」の実装	にし阿波への誘客推進について、外国人観光客にとっても魅力のある「古民家住宅」をはじめとした主要観光地と、世界農業遺産「傾斜地農耕システム」の体験などを組み合わせた体験・滞在プログラムにより、来訪者の滞在期間の延長を図るという取組は、まさに「炯眼」であると高く評価できる試みである。	アフターコロナを俯瞰して、「観光圏」「世界農業遺産」「SAVOR JAPAN(食と農の景勝地)」という、日本で唯一トリプル認定を受けた圏域である強みを十分に活かし、にし阿波ならではの魅力的なコンテンツを効果的に組み合わせ、市町や関係団体と連携し、さらなる魅力的な旅行商品の造成と魅力発信を積極的に展開し、国内外からの観光客の回復・増進に向けて取り組んで参ります。	西部
32	3「発展とくしま・革新創造」の実装	にし阿波におけるアフターコロナを見据えた体験・滞在プログラムがとても興味深く、日本茶摘み体験と天ぷらのランチなどは、是非行ってみたい。他にも、徳島ならではの自然体験ができる企画など、アフターコロナを楽しみにしているが、料金設定やDMOとの取組など、更に具体的に進めてほしい。	コロナ禍においては、「今だからこそできること」として、宿泊、観光施設での衛生対策やおもてなしの研修等を行うとともに、DMO「そらの郷」を中心としてアフターコロナへ向けて体験プログラムの磨き上げや新規造成を進めております。 具体的には、「世界農業遺産の地での日本茶摘み体験とお茶の天ぷらランチ」を始めとする「世界農業遺産」を活用したプログラムや「リバートレッキング」などのアウトドアプログラム、「藍染め体験」などの伝統文化体験プログラムなど多彩なプログラムを造成しており、料金としては2,000円程度の気軽に参加できるものから1万円を超える本格的なものまでございます。 今後も「にし阿波」の多彩な観光資源を活かした魅力的なプログラムを造成し、「そらの郷」や市町、関係機関等と連携して情報発信することにより、国内外からの観光誘客の回復・増進につなげて参ります。	西部
33	3「発展とくしま・革新創造」の実装	四国のグリーンツーリズムを広域連携のプロジェクトとして進められるといい。四国はお遍路さんの文化でつながっているし、特異な地形地質、それに伴う生態系が充実している。また、歴史・文化や地質・生態系の調査研究の拠点があるといい。	「四国グリーン・ツーリズム推進協議会」を核として、四国の豊かな地域資源を活用し、4県合同でのPRキャンペーンや、農林漁家民宿等の実践者研修会など、4県が連携したグリーンツーリズムの一層の推進に取り組んで参ります。 また、引き続き、埋蔵文化財総合センター(レキシルとくしま)を県内埋蔵文化財の調査研究、普及啓発の拠点として活用し、各種イベント等を通じて、埋蔵文化財の魅力発信や県民の文化財保護意識の向上に繋げて参ります。 また、四国唯一の総合博物館である徳島県立博物館では、自然系(動物、植物、地学)と人文系(考古、歴史、民俗、美術工芸)を対象としており、資料収集や調査研究の蓄積があります。 これを活かし、令和3年8月にオープンした新常設展では、徳島の自然と歴史・文化の特徴を分かりやすく発信しています。 今後とも地域の歴史・文化や地質・生態系の調査研究の拠点としての役割を果たして参ります。	農林未来

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
34	3「発展とくしま・革新創造」の実装	コロナ禍による飲食業界への抑制をはじめ、農産物の消費低迷の影響を受けて、特に今年の米価は、昨年より大幅に低下しており、小規模米作農家は廃業する声も聞かれる。このような農家へ、飲食業界や旅行業界等と同じレベルの補償をするなど、県として対策を検討してもらいたい。	<p>県では、これまで、水稻農家の経営安定を図るため、県内畜産農家の需要が多い「飼料用米」について、主食用米よりも所得が高くなる助成金を設定し、水稻経営への新規導入や作付け拡大、また、「収入保険制度」など、収入が減少した場合に備えたセーフティーネットへの加入を推進してきたところです。</p> <p>今後は、令和4年産に向け、農業共済組合と連携し、各産地を巡回して、収入保険制度等のセーフティーネットを丁寧に説明するとともに、飼料用米の作付を一層推進して参ります。</p> <p>加えて、県産米の更なる消費拡大を図るため、「県産米『あきさかり』需要拡大支援事業」により、関西圏を中心とした新たな量販店や飲食チェーン店等の開拓、店舗と連携したキャンペーンなどのPR活動など、関係機関と連携し、新たな販路の確保につなげて参ります。</p>	農林
35	3「発展とくしま・革新創造」の実装	県産材の生産について、今後、施業現場は奥地化していく、作業効率はますます低下していく。また、新規就業者も増えてくると、労働災害の発生原因にもなるので十分気をつけて進めていただきたい。	<p>高性能林業機械や架線集材施設などの導入により、主伐にも対応した素材生産システムの導入を進め、生産性、効率性を高めるとともに、林業アカデミーなど新規就業者に対する、基本的な安全作業の技術習得、林業機械や架線作業の技術に長けた現場での指導者となる「林業プロフェッショナル」の育成研修にも積極的に取り組んでおります。</p> <p>また、林業現場は通信圈外が多いことから、LPWAなど通信技術の導入に緊急連絡など労働災害が発生した場合に備えた労働環境改善対策の推進のほか、高性能林業機械シミュレータの操作体験やVRを活用した労働災害の疑似体験にも取り組むなど、引き続き、労災撲滅を進めて参ります。</p>	農林
36	3「発展とくしま・革新創造」の実装	現在、新型コロナに端を発した外材の高騰、輸入量の減少といった、いわゆる「ウッドショック」が起きているが、この時こそ、県産材の更なる増産に向けたチャンスかと思う。	<p>ウッドショックを機に、外材から県産材への転換を進めるために、川上においては素材生産能力の強化、川下においては、建築用材向け製材品の品質向上が必要と考えております。</p> <p>このため、「川上」では、高性能林業機械の導入支援による生産力の向上、「素材生産事業者」と連携のもと、原木の「大ロット・安定供給」に向けた体制づくりを進めるとともに、「川中」では、製材工場における「乾燥機」の導入支援のほか、「輸入材への依存率が高い」プレカット工場を対象に「県産材・製材工場」との新たなマッチングを図って参ります。</p> <p>また、「設計・工務店」に対し、県産材住宅の普及に向けた「相談会や見学会」開催への支援、「徳島すぎ」の「建築材性能」に関する情報提供など、「川下」からも県産材の利用拡大を積極的に推進して参ります。</p>	農林

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
37	3「発展とくしま・革新創造」の実装	ターンテーブルについて、コロナ禍で目標を全て達成しているのはすばらしいと思うが、場所がわかりにくいとの声を多く聞く。目印やPRのために、「阿波ふうど」のロゴマークが描かれた藍染の大きなれんを店の前にかけたら良いと思う。	<p>首都圏における本県の情報発信・交流拠点「ターンテーブル」につきましては、緑豊かな公園が隣接する特徴的なロケーションや店内デザインのほか、エントランスの大きな「藍染めののれん」、「渦潮」をイメージした屋外テラスの壁や「県産メニュー看板」を通路に設置することにより、周辺住民をはじめ神泉駅から近隣企業への通勤に行き交う皆様の目に留まる工夫を凝らすとともに、県産食材の良さを引き出すメニュー展開やマルシェの開催等を通じて「徳島の食・阿波ふうど」の魅力を積極的に発信しております。</p> <p>また、昨年度には、全国テレビや映画、雑誌など様々なジャンルのメディアやSNSを活用し、360回以上の情報発信に取り組むことにより、メディアを観た「ファン」や「視聴者」がターンテーブルを訪れるなど、「徳島」に関心を持っていただき、「徳島の魅力」に触れる機会の増加に繋がっています。</p> <p>徳島ならではの阿波文化「藍染め」を活用したターンテーブルのPRは重要な視点であり、今後とも、ターンテーブルを核に、「徳島」の魅力発信と「阿波ふうど」の販路拡大にしっかりと取り組んで参ります。</p>	農林
38	3「発展とくしま・革新創造」の実装	鳴門ではコウノトリブランドのレンコンが作られているが、阿南・那賀地域も生物多様性に配慮した農業のブランド化ができるのではないか。農の里づくりでも、生きもの豊かな里で作る、安心・安全な農作物ができると良い。	<p>阿南・那賀地域の市町、JA等と連携し、産地や地域住民が主体となって「もうかる農業」の実現をめざす地区を「農の里」と位置づけ、担い手の確保、定着を支援しております。</p> <p>このうち那賀町木頭地区を中心とする「ゆずの里」では、生物多様性を守り、そこから生まれる自然の恵みを持続的に利用する有機農業で生産されたゆずを用いた6次産業化、絞りかすを堆肥化し土づくりに活かす資源循環型農業の取り組みを支援しており、阿南地区においては、JAアグリあなんのハウスすだちが、食の安全や環境保全に取り組む農場を認証する「JGAP団体認証」を令和元年度に県下で初めて取得し、消費者から信頼される安全・安心な産地づくりを進めております。</p> <p>今後も関係機関と連携し、担い手確保はもとより、食の安全・安心や生物多様性をはじめ農業のもつ多面的機能の確保、増進に向けた取り組みを進めて参ります。</p>	南部
39	3「発展とくしま・革新創造」の実装	スマート農業について、特に女性農業者への資金面の援助も含めて、研修、実演会等の情報発信をお願いしたい。	<p>県では、「スマート農林水産業の実装」を県農林水産基本計画における7プロジェクトの一つに掲げ、未来技術の活用による超省力生産や多収・高品質生産等を目指した取組を強力に推進しております。</p> <p>また、「スマート技術の導入」は、女性農業者はじめ多様な担い手が活躍できる場の一層の拡大に繋がることから、「農山漁村未来創造事業」の重点支援対象として、積極的な財政的支援に取り組んでおります。</p> <p>スマート技術の研修・実演会につきましては、地域の農業支援センターが開催しており、県HPや県SNSを活用し、幅広く情報発信をしています。</p> <p>また、女性農業者のスキルアップを図るため、農業生産技術や農業経営、加工技術向上などに関する各種研修を令和2年度は19か所において実施いたしました。</p> <p>今後とも、スマート農業をはじめ、女性農業者の新たな知識や技術の習得に係るチャレンジを支援できるよう、研修等を実施して参ります。</p>	農林

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
40	3「発展とくしま・革新創造」の実装	東京大学・京都大学の進学者数を増やすには、できれば小学校の時くらいから、「東京大学・京都大学に行く！」という目標を持つようになる環境整備をお願いしたい。全体的に「勉強をしよう」という空気作りが重要だが、現状の高校入試では、その状況には、なかなかなれないと思う。失敗してもチャンスが何度かある入試ができるないか。	<p>現在、義務教育段階から子ども自身が将来の進路設計を考えるよう、子どもたちが自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオである「キャリアパスポート」を小学校から作成し、それを中学校・高等学校へと校種間の接続を行い、引き続き活用することで、キャリア教育の充実を図っています。</p> <p>県教育委員会としては、そうしたキャリア教育の中で、義務教育段階での「総合的な学習の時間」などにおける子どもたちの「探究心」を育成する取組を充実し、将来、大学進学を考えている子どもに対して、大学の情報などを提供し、より充実した進路設計ができるよう取り組んで参ります。</p> <p>また、各高校の特色や育成方針等を示すスクール・ポリシーを学科別に作成したことから、高校入試については、令和5年度入試からの入試改善を行い、スクール・ポリシーに関連した分野での募集も2月の入試で行えるようにしました。このことから、各高校の育成方針等に魅力を感じ、入学後もその分野の力を伸ばしたいという目標を持った生徒でも、複数受検が可能となっております。</p>	教育
41	3「発展とくしま・革新創造」の実装	GIGAスクール構想について、新聞に端末のスペックや通信速度などに改善を求める内容の記事が高校生から投稿されていたが、この取組は、これからの中学校現場にはなくてはならないものなので、この貴重な意見を真摯に受け止めていただき、早急な改善が図られるようお願いしたい。	<p>県教育委員会では、国の「GIGAスクール構想」の対象である小中学校に加え、独自の取組として、高等学校段階も含めた「1人1台端末」を整備し、「小中高一貫した新たな教育環境」を全県的に構築しています。</p> <p>高校生の投稿では、「端末のスペック」、「家庭での充電」、「通信環境」について意見がありましたが、県立高校には、授業での教育用アプリの活用が増加することを見据えて、国が示す「標準的性能」を上回るタブレット端末を配備するとともに、家庭に持ち帰った端末を充電するACアダプターを配備したところであり、通信環境についても、授業中に様々なアプリをストレスなく利用できるよう回線の増設を完了し、更なる最適化に努めています。</p> <p>今後は、児童生徒及び教職員が「1人1台端末」を鉛筆やノートと同様に活用することで、従来の教育実践と最先端のICTをベストミックスした「個別最適な学び」「協働的な学び」を推進して参ります。</p>	教育
42	3「発展とくしま・革新創造」の実装	子供の多様な学習や体験活動、住民との交流活動について、休日や放課後だけではなく、例えば「地元学（徳島学）」という形で、一つの教科として、授業の中に組み込んでもらいたい。地域でどんなものが作られ、どんな企業・職業があるのかなどについて、実際に見たり、地元の方に出席授業をしてもらったりすることで、地元への愛着がわき、大学等で県外に出ても、ふるさとに帰る「徳島回帰」につながるのではないか。	<p>本県では、令和4年度を目指しに、すべての公立学校においてコミュニティ・スクールの導入を図ることにしており、地域とともにある学校づくりを推進しています。そのような中、各学校においては、様々な教科や活動の中で、地域の方々の協力を得て、農業体験や職業体験を行ったり、ゲストティーチャーとして地域の方々に入っていただいたりするなど、特色ある教育活動の推進を図っています。</p> <p>幼小中高による系統的な学びにより、徳島への郷土愛や誇りを持ち、持続可能な社会づくりの担い手として、地域を輝かせる人財を育み、「徳島回帰」につなげて参ります。</p>	教育

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
43	3「発展とくしま・革新創造」の実装	障がいの有無に関わらず、みんなで学ぶというインクルーシブ教育の考え方は、すばらしい。これを進めるに当たっては、特別支援学級の教員を十分に配置すること、また、全ての教職員が専門知識を持つこと、さらに、保護者や地域の方などを巻き込んだ「地域とともにある学校づくり」が土台にあることが必要である。	<p>今年度、県内全ての特別支援学級に特別支援学級担任を配置しております。また、既存の校内研修や職務研修に加えて、ICTを活用した教員用e-ラーニング教材等を活用し、教員の特別支援教育に関する専門性の向上を図っています。さらに、全ての特別支援学校がコミュニティスクールの導入を目指しており、学校と地域住民等が力を合わせて、「地域とともにある学校づくり」に取り組んでいるところです。</p> <p>今後も、障がいのある子供とない子供が共に学ぶ「インクルーシブ教育システム」による「多様な学びの場」の充実を図って参ります。</p>	教育
44	3「発展とくしま・革新創造」の実装	「SDGs」について、最近メディアで取り上げられる機会が多くなったので聞いたことはあるが、何なのかわからないといった声が多い。認知度を上げるためにには、どうすれば良いかが課題である。	<p>SDGsは、2030年までの世界共通の持続可能な開発目標であり、その取組みは多岐にわたり、例えば、レジ袋の削減につながるマイバッグ運動もSDGsに寄与する取組みのひとつです。そうした目標達成のためには、行政や、企業・団体のみならず、県民一人ひとりへと、その理念を広げていくことが重要となります。</p> <p>こうしたことから、SDGsを県民の皆さんに分かりやすく伝えるため、SDGsを「自分ごと化」して取り組む方々を紹介する動画等を制作し、ケーブルテレビやYoutubeで発信するとともに、講談社雑誌「FRaU S-TRIP 徳島」の発行や「SDGs × 徳島県」ホームページを開設し情報発信を行うなど、若者から高齢者まで、誰もが情報を得られやすいよう、様々な媒体を活用しながら、積極的な普及啓発に取り組んできたところです。</p> <p>今後とも、県民や事業者等の皆様とSDGsの理念をしっかりと共有し、それぞれの「主体的な取組みの輪」を広げていけるよう、取り組んで参ります。</p>	政策
45	3「発展とくしま・革新創造」の実装	「SDGs」の全県展開について、高校生を教える教員側が「SDGs」について理解していないという状況が散見される。どのようなことを、どのように伝えれば良いのかが分からぬ状況になっていることが想定されるので、教員側の「SDGs」の本質理解を進める必要がある。	<p>SDGsについては、「総合的な探究の時間」において、全校的に探究活動を行っている学校もあり、専門家による出前授業等を通して、生徒も教員も理解を深めています。</p> <p>また、県の事業においても、SDGsに関する取組等を募集し、研究を通して生徒だけでなく教員もSDGsの理解を深めるとともに、その成果を発表することで普及啓発につなげています。</p> <p>今後も、SDGsの理解を進めるために、各校を支援して参ります。</p>	教育

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
46	4「躍動とくしま・感動宝島」の実装	<p>「あわ文化4大モチーフ」も大切だが、その他の「獅子舞」や「だんじり」など地域における独自の伝統文化の継承にも力を入れてもらいたい。</p> <p>できれば、地域の伝統行事やイベントのときは、文化の担い手や参加者が行政・企業等で有給の休みをとれる仕組みを作ってほしい。</p>	<p>地域で受け継がれる伝統文化をはじめ、県内各地における様々な文化活動を対象に補助事業等による支援を実施しており、引き続き、次世代・後継者の育成に向けて取り組んで参りたいと考えております。</p> <p>また、職員の年次有給休暇の計画的な利用の促進について、これまでも積極的に取り組んできたところであります。例えば、全職員がお盆前後(8/6-13)に「夏休」や「年休」等を合わせ、3日間の取得を促進するなどの取組みを行っていることから、既存の休暇制度(年次有給休暇)の活用により、対応可能であると考えております。</p>	未来経営
47	4「躍動とくしま・感動宝島」の実装	eスポーツは、どんな人でも楽しめる。若者向けのイベント企画だけではなく、高齢者や障がい者の施設での普及を支援し、シニア向けのeスポーツ大会を企画するなど、徳島ならではのeスポーツの多様な展開を進められれば、国内外に発信することができる。	県は、ダイバーシティの理念を持つeスポーツの特徴を活かし、令和4年1月23日に「障がい者『eスポーツ』交流大会」を開催したところです。令和4年度においては、徳島駅前アミコビルに移転オープンする「青少年センター」に新しくeスポーツスペースを設置することとしており、シニア向けイベントを開催するなど、徳島ならではのeスポーツの多様な展開を進めて参ります。	未来

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
48	5「循環とくしま・持続社会」の実装	夏のエコスタイルとして、県職員が藍染めのシャツを着用しているが、藍の色合いやデザインを考慮しておしゃれな試作品を作り、県下の自治体職員にも紹介するなど、エコと徳島の誇る藍を組み合わせた徳島ブランドとして、もう少し大々的に提案してはどうか。	<p>本県では、地球温暖化の対策の一環として、「徳島夏・冬のエコスタイル」に取り組んでおり、夏のエコスタイルと連携した形で、平成18年度から、本県の伝統工芸品である「藍染め」や「阿波じら織」のシャツなどを、県職員が率先して着用しています。</p> <p>また、上板町では、「とくしま藍推進月間(7月)」に合わせて、町職員が藍染製品を身につけるなど、県内自治体にも広がりをみせています。</p> <p>本県が誇る伝統文化であり、日本の代表色「ジャパンブルー(藍色)」を支え続けてきた「阿波藍」は、令和3年に開催された「東京2020オリンピック」の公式エンブレムに、「藍色の組市松紋」が採用されたことにより、国内外から「阿波藍」への関心が益々高まっています。</p> <p>この絶好の機会に、「阿波藍」の魅力発信をしっかりと行うとともに、ご提案の内容も参考にして、徳島ブランドとしての価値を高められるよう、創意工夫を凝らした取組みを展開して参ります。</p>	危機商工
49	5「循環とくしま・持続社会」の実装	ZEHについては広く浸透しているように感じるが、補助金の申請をしても競争が厳しく受理されなかつたという事例をよく聞く。予算の都合上、仕方ないが、ZEH補助金の希望者は多いので、この枠が拡充されることを期待している。	<p>本県では、脱炭素社会の実現に向け、「脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」を施行するとともに、「2050年・温室効果ガス排出実質ゼロ」を表明し、取組の加速化を図っているところです。</p> <p>この目標を達成するためには、温室効果ガス排出量の約4割を占める民生部門(家庭・業務系)における対策強化が必須であり、住宅・建築物は一度建築されると長期ストックとなる性質上、早急に取り組むべき分野であると認識しています。</p> <p>本県では、平成29年度から蓄電池を備えたZEH・ZEBについて、国補助金への上乗せという形で補助制度を設けています。</p> <p>国のZEH補助金については、現在先着順で申請を受け付けていますが、予算枠に達した時点で公募を終了するため、公募期間内に申請を行った場合であっても受理されない場合があることは承知しております。</p> <p>ZEH補助制度の拡充については、これまで県及び本県が会長県を務める自然エネルギー協議会として国に提言を行っているところであり、委員からのご意見も踏まえ、今後も引き続き、提言を行って参りたいと考えております。</p>	危機
50	5「循環とくしま・持続社会」の実装	森林所有者の世代交代により不在村者も増え、名義も昔のままで登記ができていない森林が多い。今後、売却や寄附等が難しくなるのではないかと思うので、「とくしま森林バンク」を活用し、森林所有者の責務を明確にし、森林整備を進められるような取組を、引き続きお願いしたい。	<p>間伐などの適正な森林整備の実施により、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図るため、森林所有者や境界の明確化は極めて重要なことから、県では、これまで、森林整備地域活動支援交付金等により、市町村等が実施する森林境界の明確化を支援してきました。</p> <p>また、令和3年9月には「とくしま森林バンク」を組織化し、市町村が実施した所有者の意向調査をもとに、売却や寄付の受け皿となり、森林整備を進めていくこととしています。</p> <p>今後とも、所有者や境界の不明確な森林の解消に向け、「とくしま森林バンク」を活用し、林業経営に意欲のある林業事業体等に、経営受託や売買斡旋等のマッチングを行い、森林の適正管理を促進して参ります。</p>	農林

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
51	5「循環とくしま・持続社会」の実装	ピコ水力発電は、水車等を利用して発電し、小規模水力発電として脚光を浴びている。特に、らせん型水車は落差がなくても水の流れだけで羽根が回り用水路等へ設置されている。徳島県の中山間地域には、広大な森林と豊かな水をたたえる河川や用水路が縦横にめぐる地域もあり、太陽光発電と組み合わせた地域的な電源として活用できると考える。	<p>ピコ水力発電実証実験は、山間地域の溪流などの水資源を活用し、平時は電力の地産地消により地球温暖化対策等に寄与するとともに、災害時の電力供給にも活用できるものとして、実施してきたところです。</p> <p>今後は普及促進において、ピコ水力発電設備を設置する場合の水利用に関する法的な規制や水利権、必要な落差や流量、管理団体の状況など様々な要件をクリアしていく必要があります。</p> <p>そのため、企業局としても、引き続き、これまでの実証データやノウハウを活かし、市町村と協働した取組や民間などからの問い合わせについて技術支援を行うことにより、県内への普及促進に努めて参ります。</p>	企業
52	5「循環とくしま・持続社会」の実装	棚田地域振興法に基づく指定地域となると、各省庁からの支援が受けやすくなるという新しい枠組みについて、支援を受けるための協議会運営、事業の企画、マネジメントが必要不可欠である。それらをどこが、どのように担っていくのかが課題だと思う。	<p>指定地域となった場合、指定を受けた地域の市町村が、農業者、農業者の組織する団体、地域住民、特定非営利活動法人その他の指定棚田地域に係る棚田地域振興活動に参加する者等で構成する「指定棚田地域振興協議会」を組織することとなります。</p> <p>協議会は、構成員間の合意の下、「指定棚田地域振興活動計画」を作成し、国の認定を受け活動を実施することとなります。</p> <p>本県では、令和元年度に指定を受けた上勝町で協議会を組織しており、事務局は上勝町産業課が担っております。</p> <p>「上勝町指定棚田地域振興協議会」には、県も構成員として参画しており、棚田保全及び棚田地域の振興に関する支援事業や活動事例等の情報提供を行うなど支援を実施しているところです。</p> <p>引き続き、協議会に対する支援を継続するとともに、今後は、昨年度に県、棚田関係市町村、関係団体等で設立した「とくしま棚田ネットワーク」を中心に、棚田地域における保全活動や活性化に関する取組の情報の共有化を図り、多様な主体の連携と協力を促進し、棚田地域の振興を図ることとしております。</p>	農林
53	5「循環とくしま・持続社会」の実装	徳島県は浄化槽の法定検査を受検しない割合が高いという声を聞いたことがある。浄化槽は、メンテナンス業者が2か月～3か月に一回の割合で水質検査やメンテナンスに回っているが、法定検査も含めて業者対応ができないものかと思っている。	浄化槽法では、「法定検査は営利を目的としない法人」が行うこととされているため、県では、「公益社団法人徳島県環境技術センター」を法定検査機関に指定し、民間事業者による浄化槽の保守点検・清掃業務に対して、浄化槽の汚水処理性能が正常に働き、きれいな水が放流されているか公平中立な検査を行っております。	県土

県政運営評価戦略会議からの「ターゲットごとの意見・提言」への対応内容等（行動計画）

番号	ターゲット	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
54	5「循環とくしま・持続社会」の実装	「徳島県の活かしたい生態系リスト」を作成、公表されるのは良いことだが、それらをどう守っていくのかまで検討する必要があると思う。国定公園や重要里地里山、重要文化的景観なども同様で、どこも選定だけになっているよう思う。	「徳島県の活かしたい生態系リスト」は、県民の財産として将来に引き継ぎ持続的に活用していくべき貴重な生態系をまとめたものです。 このリストは、県内の貴重な生態系エリアを市町村、事業者、市民団体、県民のみなさまに知っていただき、地域創生の資源として活用していただくため作成したものであり、県としても、これから生態系の保全に向けた取り組みに役立っていくとともに、貴重な生態系を構成する希少種や生態系エリアの保全策について、専門家の助言も頂きながら検討して参りたいと考えています。	危機
55	5「循環とくしま・持続社会」の実装	コウノトリ救護センター(仮称)について、鳴門市の大谷地区には、大谷焼の窯元や酒蔵、しょうゆ蔵、古墳など、板東地区には、ドイツ館や賀川豊彦記念館、靈山寺、大麻山登山口など、地元を象徴する歴史や文化があり、こうした資源とコウノトリ救護センター(仮称)が融合するような施設ができると良い。	県内のコウノトリの飛来数は年々増加しており、令和3年には、これまで最多となる74羽が確認されています。また、鳴門板東ペアは、5年連続で繁殖に成功するなど、鳴門市大麻町を中心とした地域は、コウノトリの重要な生息環境となっています。 一方、飛来数の増加にともない、負傷個体の増加が懸念されることから、本県では、負傷個体の発見から保護、治療、そして放鳥までの役割を担う「コウノトリ救護センター(仮称)」を設立する予定です。 獣医師、NPO法人、学識経験者等で組織する「コウノトリ救護センター(仮称)設立検討委員会」において、基本構想や運営体制などをとりまとめたところであり、現在治療と一時保護を担う施設の整備にとりかかっているところです。 今後とも、本県の豊かな自然を象徴するコウノトリとの共生を進め、地域の活性化につなげて参りたいと考えています。	危機